

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月20日
【計算期間】	第2期中(自 2023年1月26日 至 2023年7月25日)
【ファンド名】	ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(限定為替ヘッジあり) ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(為替ヘッジなし)
【発行者名】	ブラックロック・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有田 浩之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	坂井 瑛美
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-6703-7940
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 1 【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2023年7月末現在のものです。

「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(限定為替ヘッジあり)」

## (1) 【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	17,690,454	99.56
内 ルクセンブルグ	17,507,153	98.53
内 アイルランド	183,301	1.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	78,343	0.44
純資産総額	17,768,797	100.00

## (2) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2023年7月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2023年1月25日)	27,089,969	(同左)	0.8739	(同左)
2022年7月末現在	27,312,298		0.8811	
2022年8月末現在	27,168,880		0.8764	
2022年9月末現在	26,452,206		0.8533	
2022年10月末現在	26,753,455		0.8630	
2022年11月末現在	26,696,993		0.8612	
2022年12月末現在	26,514,913		0.8553	
2023年1月末現在	27,137,098		0.8754	
2023年2月末現在	26,915,191		0.8682	
2023年3月末現在	26,815,734		0.8650	
2023年4月末現在	26,865,971		0.8667	
2023年5月末現在	17,791,064		0.8892	
2023年6月末現在	17,819,448		0.8906	
2023年7月末現在	17,768,797		0.8881	

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
2023年1月26日～2023年7月25日	

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	12.6
2023年1月26日～2023年7月25日	2.0

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## 「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(為替ヘッジなし)」

## (1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	217,796,841	99.23
内 ルクセンブルグ	215,555,996	98.20
内 アイルランド	2,240,845	1.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,699,250	0.77
純資産総額	219,496,091	100.00

## (2) 運用実績

## 純資産の推移

2023年7月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(2023年1月25日)	386,299,425	(同左)	0.9118	(同左)
2022年7月末現在	446,035,965		0.9219	
2022年8月末現在	450,439,910		0.9113	
2022年9月末現在	413,444,720		0.8727	
2022年10月末現在	428,884,563		0.9474	
2022年11月末現在	398,134,142		0.9227	
2022年12月末現在	375,341,895		0.8875	
2023年1月末現在	388,115,780		0.9161	
2023年2月末現在	327,025,600		0.9242	
2023年3月末現在	301,030,313		0.9284	
2023年4月末現在	226,844,320		0.9488	
2023年5月末現在	243,268,580		1.0175	
2023年6月末現在	221,613,636		1.0731	
2023年7月末現在	219,496,091		1.0629	

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
2023年1月26日～2023年7月25日	

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1期	8.8
2023年1月26日～2023年7月25日	17.1

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

## 2 【設定及び解約の実績】

「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(限定為替ヘッジあり)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	30,999,667		30,999,667
2023年1月26日～ 2023年7月25日		10,991,067	20,008,600

「ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(為替ヘッジなし)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	526,155,146	102,477,901	423,677,245
2023年1月26日～ 2023年7月25日		217,162,401	206,514,844

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年1月26日から2023年7月25日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(限定為替ヘッジあり)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	272,322	197,140
投資証券	26,945,751	17,751,873
派生商品評価勘定	2,907	-
流動資産合計	27,220,980	17,949,013
資産合計	27,220,980	17,949,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	650
未払受託者報酬	2,255	1,991
未払委託者報酬	114,495	101,216
その他未払費用	14,261	12,596
流動負債合計	131,011	116,453
負債合計	131,011	116,453
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	30,999,667	20,008,600
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,909,698	2,176,040
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	27,089,969	17,832,560
純資産合計	27,089,969	17,832,560
負債純資産合計	27,220,980	17,949,013

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 (自 2022年 1月31日 至 2022年 7月30日)	当中間計算期間 (自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,863,545	448,949
為替差損益	797	6,287
営業収益合計	1,864,342	442,662
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,243	1,991
委託者報酬	65,317	101,216
その他費用	16,100	12,654
営業費用合計	82,660	115,861
営業利益又は営業損失( )	1,947,002	326,801
経常利益又は経常損失( )	1,947,002	326,801
中間純利益又は中間純損失( )	1,947,002	326,801
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	-	20,584
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	3,909,698
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,386,273
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,386,273
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,741,120	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,741,120	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,688,122	2,176,040

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。

## 5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	30,999,667口	20,008,600口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 3,909,698円	元本の欠損 2,176,040円
3 1口当たり純資産額	0.8739円	0.8912円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p>	<p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左</p>
<p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載されております。</p>	<p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
<p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第4条第5項に従い、記載を省略しております。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
期首元本額	10,000,000円	30,999,667円
期中追加設定元本額	20,999,667円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	10,991,067円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前計算期間末(2023年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建 アメリカドル	272,070	-	269,163	2,907
	合計	272,070	-	269,163	2,907

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

区分	種類	当中間計算期間末(2023年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売 建 アメリカドル	179,982	-	180,632	650
	合計	179,982	-	180,632	650

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 3 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 【ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(為替ヘッジなし)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	5,924,636	3,114,202
投資証券	391,732,500	218,830,596
流動資産合計	397,657,136	221,944,798
資産合計	397,657,136	221,944,798
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	9,313,475	-
未払受託者報酬	35,662	24,025
未払委託者報酬	1,785,448	1,203,846
その他未払費用	223,126	150,422
流動負債合計	11,357,711	1,378,293
負債合計	11,357,711	1,378,293
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	423,677,245	206,514,844
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	37,377,820	14,051,661
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	386,299,425	220,566,505
純資産合計	386,299,425	220,566,505
負債純資産合計	397,657,136	221,944,798

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 2022年 1月31日 至 2022年 7月30日)	当中間計算期間 (自 2023年 1月26日 至 2023年 7月25日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	6,461,559	39,592,528
為替差損益	487,943	230,291
営業収益合計	5,973,616	39,822,819
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	27,185	24,025
委託者報酬	1,361,190	1,203,846
その他費用	182,214	154,343
営業費用合計	1,570,589	1,382,214
営業利益又は営業損失( )	7,544,205	38,440,605
経常利益又は経常損失( )	7,544,205	38,440,605
中間純利益又は中間純損失( )	7,544,205	38,440,605
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	371,164	6,169,771
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	37,377,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	620,836	19,158,647
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	620,836	19,158,647
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,221,263	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,221,263	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	37,773,468	14,051,661

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

## (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

## (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

## (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

## 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

## 4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。

## 5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	423,677,245口	206,514,844口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 37,377,820円	元本の欠損 - 円
3 1口当たり純資産額	0.9118円	1.0680円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左
(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第4条第5項に従い、記載を省略しております。

## (その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (2023年1月25日現在)	当中間計算期間末 (2023年7月25日現在)
期首元本額	10,000,000円	423,677,245円
期中追加設定元本額	516,155,146円	- 円
期中一部解約元本額	102,477,901円	217,162,401円

## 2 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI投資証券」及び「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

## 同ファンドの状況

(1)「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド クラスI投資証券」は、ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2022年11月30日に終了する中間計算期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る中間財務書類であります。

当該中間財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」の2022年11月30日現在の中間財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。なお、ルクセンブルグにおける独立監査人の監査を受けておりません。

(2)「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2022年9月30日に終了する計算期間(2021年10月1日から2022年9月30日まで)に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc」の2022年9月30日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

純資産計算書 2022年11月30日現在(未監査)

	注記	ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド 英債券
<b>資産</b>		
投資有価証券 - 取得原価		457,643,849
未実現評価損		(12,867,366)
投資有価証券 - 時価	2 (a)	444,776,483
銀行預金	2 (a)	37,124,671
ブローカーに対する債権	14	5,086,344
未収利息および未収配当金	2 (a)、2 (d)	165,671
売却投資有価証券未収金	2 (a)、2 (d)	21,776,422
販売投資証券未収金	2 (a)	2,409,299
以下に係る未実現評価益：		
先物取引	2 (d)	187,790
未決済先渡為替予約	2 (d)	1,000,362
差金決済契約	2 (d)	11,820,606
<b>資産合計</b>		<b>524,347,648</b>
<b>負債</b>		
銀行からの借入金	2 (a)	1,439,454
ブローカーに対する債務	14	4,920,032
未払利息および未払配当金	2 (a)、2 (d)	786,732
購入投資有価証券未払金	2 (a)、2 (d)	58,573,728
買戻し投資証券未払金	2 (a)	397,869
以下に係る未実現評価損：		
先物取引	2 (d)	1,359,252
未決済先渡為替予約	2 (d)	1,808,721
差金決済契約	2 (d)	7,637,910
未払費用およびその他の負債	2 (a)、4、5、6、7、8	513,812
<b>負債合計</b>		<b>77,437,510</b>
<b>純資産合計</b>		<b>446,910,138</b>

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## 3 会計年度末における純資産価額の概要 2022年11月30日現在(未監査)

ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・  
アブソリュート・リターン・ファンド

	通貨	2022年	2022年	2021年	2020年
		11月30日現在	5月31日現在	5月31日現在	5月31日現在
純資産合計	英ポンド	446,910,138	599,297,873	820,997,763	633,318,122
以下の1口当たり純資産価額:					
クラスA スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	98.33	99.15	119.18	108.27
クラスA オフショア中国人民元ヘッジ無分配投資証券	オフショア中国人民元	931.30	927.68	1,074.29	-
クラスA ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	101.64	102.32	122.72	111.34
クラスA 米ドル・ヘッジ無分配投資証券	米ドル	104.20	103.37	123.18	110.86
クラスA 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	102.47	102.29	121.46	109.28
クラスD 豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	豪ドル	78.21	77.83	-	-
クラスD スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	101.75	102.35	122.40	110.92
クラスD ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	ユーロ	103.25	103.70	123.91	111.94
クラスD 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	107.40	106.94	126.42	113.34
クラスD 米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	米ドル	110.85	109.69	129.54	116.00
クラスI 分配英国報告型投資証券	英ポンド	101.63	101.05	119.14	106.51
クラスI スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	103.11	103.56	123.47	111.60
クラスI 日本円無分配投資証券	日本円	8,768.62	8,445.41	-	-
クラスI 日本円ヘッジ無分配投資証券	日本円	7,860.89	7,890.36	-	-
クラスI 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	108.95	108.33	127.60	114.10
クラスI ユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	ユーロ	104.59	104.89	124.74	112.40
クラスI 米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	米ドル	112.40	111.07	130.89	116.94
クラスS 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	108.60	107.97	127.08	113.66
クラスX 豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	豪ドル	76.86	76.02	-	-
クラスX 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	119.25	117.96	137.34	119.14
クラスZ スイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	スイス・フラン	104.28	104.76	124.83	112.30
クラスZ 無分配英国報告型投資証券	英ポンド	110.51	109.90	129.23	115.11
クラスZ ユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	ユーロ	105.90	106.22	126.27	113.26
クラスZ 米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	米ドル	114.14	112.81	132.40	117.81

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

損益および純資産変動計算書 2022年11月30日に終了した会計期間（未監査）

	注記	ブラックロック・エマージング ・カンパニーズ・アプソ リュート・リターン・ファンド 英ポンド
期首純資産		599,297,873
収益		
預金利息	2 (c)	500,858
債券利息	2 (c)	3,119,934
差金決済契約に係る受取利息	2 (c)、2 (d)	63,420
配当金、源泉徴収税控除後	2 (c)	769,874
差金決済契約に係る受取配当金、源泉徴収税控除後	2 (c)、2 (d)	2,329,015
収益合計		6,783,101
費用		
銀行利息	2 (c)	170
差金決済契約に係る支払利息	2 (c)、2 (d)	1,957,706
差金決済契約に係る支払配当金、源泉徴収税控除後	2 (c)、2 (d)	3,060,074
年間サービス費用	5	428,407
預託報酬	2 (i)、6	60,160
税金	8	65,850
ローン・コミットメント・フィー	13	1,620
投資運用報酬および投資運用再委託報酬	4	2,506,924
費用合計		8,080,911
投資純損失		(1,297,810)
以下に係る実現純利益 / (損失) :		
投資有価証券	2 (a)、2 (b)	(14,321,974)
差金決済契約	2 (d)	11,131,772
先物取引	2 (d)	239,954
外貨および先渡為替予約	2 (d)、2 (e)、2 (j)	8,462,033
当期実現純利益		5,511,785
以下に係る未実現評価益 / (損) の純変動額 :		
投資有価証券	2 (a)	10,841,520
差金決済契約	2 (d)	(11,136,865)
先物取引	2 (d)	4,901,974
外貨および先渡為替予約	2 (d)、2 (e)、2 (j)	2,886,481
当期末実現評価益 / (損) の純変動		7,493,110
運用成績による純資産の増加		11,707,085
資本の変動		
投資証券発行による正味受取額		22,040,761
投資証券買戻しによる正味支払額		(186,135,581)
資本の変動による純資産の減少		(164,094,820)
期末純資産		446,910,138

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2022年11月30日に終了した会計期間(未監査)

ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・  
アブソリュート・リターン・ファンド

	期首発行済 投資証券口数	当期発行 投資証券口数	当期買戻し 投資証券口数	期末発行済 投資証券口数
クラスAスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	6,431	-	3,450	2,981
クラスAオフショア中国人民元ヘッジ無分配投資証券	33	-	-	33
クラスAユーロ・ヘッジ無分配投資証券	70,737	4,320	3,002	72,055
クラスA米ドル・ヘッジ無分配投資証券	293,820	76	50,403	243,493
クラスA無分配英国報告型投資証券	126,326	-	17,079	109,247
クラスD豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	152,865	7,433	12,771	147,527
クラスDスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	47,969	1,951	10,454	39,466
クラスDユーロ・ヘッジ無分配投資証券	293,094	11,223	73,506	230,811
クラスD無分配英国報告型投資証券	804,577	10,499	432,470	382,606
クラスD米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	229,733	15,323	107,293	137,763
クラスI分配英国報告型投資証券	345,963	31,103	169,080	207,986
クラスIスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	74,939	1,898	15,826	61,011
クラスI日本円無分配投資証券	46,271	5,458	6,682	45,047
クラスI日本円ヘッジ無分配投資証券	2,220	1,182	-	3,402
クラスI無分配英国報告型投資証券	40,599	-	15,726	24,873
クラスIユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	1,870,886	45,924	214,509	1,702,301
クラスI米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	1,033,444	2,507	552,143	483,808
クラスS無分配英国報告型投資証券	735,904	68,549	145,222	659,231
クラスX豪ドル・ヘッジ無分配投資証券	151,613	52,178	85,239	118,552
クラスX無分配英国報告型投資証券	45	-	-	45
クラスZスイス・フラン・ヘッジ無分配投資証券	44,899	-	-	44,899
クラスZ無分配英国報告型投資証券	77,710	-	27,488	50,222
クラスZユーロ・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	27,995	-	9,225	18,770
クラスZ米ドル・ヘッジ無分配英国報告型投資証券	44,755	-	7,250	37,505

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・エマージング・カンパニーズ・アブソリュート・リターン・ファンド

## 投資有価証券明細表 2022年11月30日現在(未監査)

保有高	銘柄	時価 (英ポンド)	純資産比率 (%)
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
普通株式			
ジャージー			
7,981,905	Breedon Group Plc	4,908,871	1.10
		4,908,871	1.10
英国			
233,670	CVS Group Plc	4,743,501	1.06
318,344	Ergomed Plc	4,125,738	0.92
636,998	Gamma Communications Plc	7,070,678	1.58
254,453	Impax Asset Management Group Plc	2,015,268	0.45
567,030	Learning Technologies Group Plc	740,541	0.17
2,191	London Stock Exchange Group Plc	181,152	0.04
6,190,397	SigmaRoc Plc	3,325,481	0.75
415,170	YouGov Plc	4,027,149	0.90
		26,229,508	5.87
米国			
2,357,195	Boku Inc	3,145,677	0.70
		3,145,677	0.70
普通株式合計		34,284,056	7.67
預託証書			
ベルギー			
GBP 24,000,000	Belfius Banque SA 7/12/2022 (Zero Coupon)	23,983,546	5.37
GBP 13,000,000	KBC Bank NV 14/2/2023 (Zero Coupon)	12,913,389	2.89
		36,896,935	8.26
フィンランド			
GBP 19,000,000	Nordea Bank Abp 25/1/2023 (Zero Coupon)	18,914,488	4.23
		18,914,488	4.23
日本			
GBP 12,000,000	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp 3.70% 1/3/2023	12,000,000	2.69
GBP 6,000,000	Norinchukin Bank 8/2/2023 (Zero Coupon)	5,961,458	1.33
GBP 19,000,000	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd 3.60% 10/3/2023	19,000,000	4.25
		36,961,458	8.27
ルクセンブルグ			
GBP 6,000,000	Norinchukin Bank 7/2/2023 (Zero Coupon)	5,961,768	1.33
		5,961,768	1.33
オランダ			
GBP 13,000,000	ABN AMRO Bank NV 1/3/2023 (Zero Coupon)	12,884,262	2.88
GBP 10,000,000	ING Bank NV 6/2/2023 (Zero Coupon)	9,939,385	2.23
		22,823,647	5.11

保有高	銘柄	時価 (英ポンド)	純資産比率 (%)
	シンガポール		
GBP 10,000,000	Oversea Chinese Banking Corp 3.55% 28/2/2023	10,003,376	2.24
		10,003,376	2.24
	英国		
GBP 20,000,000	Handelsbanken Plc 12/12/2022 (Zero Coupon)	19,979,470	4.47
GBP 22,000,000	Mizuho Bank Ltd RegS 21/2/2023 (Zero Coupon)	21,832,272	4.89
GBP 1,000,000	Nationwide Building Society 2.93% 2/12/2022	1,000,000	0.22
		42,811,742	9.58
	米国		
GBP 16,000,000	Bank of America NA 3/2/2023 (Zero Coupon)	15,913,760	3.56
		15,913,760	3.56
預託証券合計		190,287,174	42.58
	コマーシャル・ペーパー		
	ベルギー		
GBP 35,000,000	Sumitomo Mitsui Banking Corp 7/2/2023 (Zero Coupon)	34,777,782	7.78
		34,777,782	7.78
	デンマーク		
GBP 10,000,000	Jyske Bank A/S 7/12/2022 (Zero Coupon)	9,995,244	2.24
		9,995,244	2.24
	フィンランド		
GBP 23,000,000	Kuntarahoitus Oyj 8/2/2023 (Zero Coupon)	22,866,405	5.12
		22,866,405	5.12
	フランス		
GBP 5,000,000	Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale 23/12/2022 (Zero Coupon)	4,990,771	1.12
GBP 16,000,000	Managed and Enhanced Tap Magenta Funding ST SA 1/12/2022 (Zero Coupon)	16,000,000	3.58
GBP 4,000,000	Managed and Enhanced Tap Magenta Funding ST SA 7/2/2023 (Zero Coupon)	3,974,087	0.89
GBP 1,000,000	Satellite SASU 30/1/2023 (Zero Coupon)	994,444	0.22
		25,959,302	5.81
	ドイツ		
GBP 6,000,000	Kreditanstalt fuer Wiederaufbau 1/2/2023 (Zero Coupon)	5,968,576	1.33
		5,968,576	1.33
	アイルランド		
GBP 19,000,000	Matchpoint Finance Plc RegS 30/1/2023 (Zero Coupon)	18,894,428	4.23
		18,894,428	4.23
	ルクセンブルグ		
GBP 5,000,000	Albion Capital Corp SA 21/2/2023 (Zero Coupon)	4,959,926	1.11
GBP 12,000,000	Sunderland Receivables SA 18/1/2023 (Zero Coupon)	11,946,386	2.67
		16,906,312	3.78

保有高	銘柄	時価 (英ポンド)	純資産比率 (%)
オランダ			
GBP 8,000,000	PACCAR Financial Europe BV 9/1/2023 (Zero Coupon)	7,972,832	1.78
GBP 5,000,000	Toyota Motor Finance 23/2/2023 (Zero Coupon)	4,959,852	1.11
		12,932,684	2.89
英国			
GBP 8,000,000	Barclays Bank Plc 6/12/2022 (Zero Coupon)	7,991,218	1.79
		7,991,218	1.79
米国			
GBP 1,000,000	Mont Blanc Capital Corp 5/12/2022 (Zero Coupon)	999,675	0.22
GBP 20,000,000	Nieuw Amsterdam Receivables Corp 9/1/2023 (Zero Coupon)	19,934,435	4.46
		20,934,110	4.68
コマーシャル・ペーパー合計		177,226,061	39.65
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている 譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		401,797,291	89.90
集団投資スキーム			
アイルランド			
429,890	BlackRock ICS Sterling Liquid Environmentally Aware Fund (Dist)~	42,979,192	9.62
		42,979,192	9.62
集団投資スキーム合計		42,979,192	9.62
投資有価証券(時価)合計		444,776,483	99.52
その他の純資産		2,133,655	0.48
純資産合計(英ポンド)		446,910,138	100.00

~ 関連当事者ファンドに対する投資。詳細については注記9を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益/(損) (英ポンド)
金融デリバティブ商品			
差金決済契約			
	オーストラリア		
39,133	Xero Ltd	HSBC	(34,343)
			(34,343)
	ベルギー		
(39,001)	Umicore SA	HSBC	18,894
			18,894
	デンマーク		
38,932	DSV A/S	JP Morgan	235,505
34,700	Novo Nordisk A/S 'B'	HSBC	137,650
			373,155
	フランス		
(36,207)	Danone SA	Goldman Sachs	(7,674)
38,394	Euronext NV	JP Morgan	231,838
26,178	Gaztransport Et Technigaz SA	JP Morgan	126,821
5,996	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	Societe Generale	375,030
			726,015
	ドイツ		
(43,965)	Nemetschek SE	Goldman Sachs	(47,285)
(19,866)	SAP SE	HSBC	19,518
			(27,767)
	アイルランド		
(32,332)	Kerry Group Plc 'A'	HSBC	(78,877)
(50,466)	Kingspan Group Plc	HSBC	(2,619)
			(81,496)
	イタリア		
17,556	Ferrari NV	Societe Generale	100,067
			100,067
	オランダ		
7,064	ASML Holding NV	Goldman Sachs	(81,612)
33,311	BE Semiconductor Industries NV	JP Morgan	64,985
(102,259)	Universal Music Group NV	JP Morgan	(216,649)
			(233,276)
	スウェーデン		
(241,611)	H & M Hennes & Mauritz AB 'B'	JP Morgan	8,029
(343,626)	Hexagon AB 'B'	Societe Generale	(178,072)
			(170,043)
	スイス		
19,734	Lonza Group AG Reg	Goldman Sachs	(371,658)
(2,255)	Partners Group Holding AG	Societe Generale	(5,537)
			(377,195)
	英国		
112,898	4imprint Group Plc	JP Morgan	372,563
(724,054)	abrdn Plc	Goldman Sachs	31,134

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益/(損) (英ポンド)
	英国(続き)		
(50,754)	Alpha FX Group Plc	JP Morgan	(144,649)
324,171	Ashmore Group Plc	Societe Generale	(22,551)
123,672	Ashtead Group Plc	HSBC	102,648
(89,994)	Associated British Foods Plc	JP Morgan	(124,192)
445,505	Auction Technology Group Plc	Goldman Sachs	(196,022)
(788,660)	Aviva Plc	HSBC	(88,330)
2,863,251	Baltic Classifieds Group Plc	HSBC	(148,889)
(1,429,955)	BBGI Global Infrastructure SA	JP Morgan	(94,377)
(75,856)	British American Tobacco Plc	HSBC	(130,338)
99,089	Bunzl Plc	JP Morgan	158,542
(111,155)	Burberry Group Plc	HSBC	(222,866)
444,917	Bytes Technology Group Plc	HSBC	76,526
839,189	Chemring Group Plc	JP Morgan	8,746
569,111	Compass Group Plc	JP Morgan	185,040
198,511	Computacenter Plc	JP Morgan	138,909
(1,171,741)	Currys Plc	JP Morgan	(89,052)
117,574	Dechra Pharmaceuticals Plc	JP Morgan	138,737
126,496	Diploma Plc	JP Morgan	341,539
(387,880)	Domino's Pizza Group Plc	HSBC	(176,873)
(342,748)	Dr Martens Plc	HSBC	174,187
207,558	Dunelm Group Plc	HSBC	131,799
1,022,279	Electrocomponents Plc	Goldman Sachs	(352,686)
111,337	Experian Plc	Societe Generale	172,572
(153,093)	Fevertree Drinks Plc	Societe Generale	(299,297)
(125,918)	Frasers Group Plc	Goldman Sachs	(139,769)
48,449	Games Workshop Group Plc	HSBC	390,796
(334,869)	GB Group Plc	Societe Generale	155,111
781,439	Grafton Group Plc (Unit)	HSBC	326,000
(1,418,537)	Hicli Infrastructure Plc	HSBC	(24,115)
(1,673,755)	Hipgnosis Songs Fund Ltd	JP Morgan	21,759
272,112	Hiscox Ltd	Societe Generale	53,334
535,137	Howden Joinery Group Plc	HSBC	158,400
(601,257)	HSBC Holdings Plc	Goldman Sachs	(178,573)
(713,668)	Ibstock Plc	Societe Generale	(12,132)
766,262	IntegraFin Holdings Plc	JP Morgan	182,370
363,918	Intermediate Capital Group Plc	Goldman Sachs	(84,600)
(804,322)	International Consolidated Airlines Group SA	Goldman Sachs	39,573
(478,396)	International Distributions Services Plc	HSBC	12,438
(36,097)	Intertek Group Plc	Societe Generale	(60,282)
(625,088)	IWG Plc	Goldman Sachs	90,638
(1,690,457)	J Sainsbury Plc	JP Morgan	(49,023)
(240,592)	JD Wetherspoon Plc	HSBC	6,823
145,978	JET2 Plc	HSBC	(908)
(800,788)	John Wood Group Plc	Goldman Sachs	254,651
(124,284)	Johnson Matthey Plc	HSBC	(50,956)

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益/(損) (英ポンド)
	英国(続き)		
(857,910)	Kingfisher Plc	JP Morgan	(148,418)
(241,487)	Land Securities Group Plc (REIT)	HSBC	(55,057)
(1,216,812)	Legal & General Group Plc	JP Morgan	(157,395)
(3,658,490)	Lloyds Banking Group Plc	HSBC	(146,289)
74,706	London Stock Exchange Group Plc	HSBC	360,083
(334,693)	Marshalls Plc	Goldman Sachs	581
(76,958)	Micro Focus International Plc	Societe Generale	770
101,128	Morgan Sindall Group Plc	HSBC	123,376
(193,420)	National Grid Plc	HSBC	(70,598)
(883,270)	Ninety One Plc	Societe Generale	81,261
(1,832,339)	Octopus Renewables Infrastructure Trust Plc	HSBC	117,270
236,980	OSB Group Plc	JP Morgan	104,271
313,178	Oxford Instruments Plc	JP Morgan	525,597
(1,197,835)	PZ Cussons Plc	JP Morgan	(77,859)
1,050,089	QinetiQ Group Plc	JP Morgan	(78,907)
442,561	RELX Plc	Goldman Sachs	328,829
709,699	Rentokil Initial Plc	HSBC	11,355
1,224,938	Rotork Plc	Societe Generale	186,884
(174,247)	Sage Group Plc	HSBC	(127,897)
(493,942)	Scottish Mortgage Investment Trust Plc	JP Morgan	(96,813)
1,303,385	Serco Group Plc	Societe Generale	74,293
571,727	Serica Energy Plc	HSBC	7,466
(98,075)	Severn Trent Plc	Goldman Sachs	(15,692)
190,301	Shell Plc	Societe Generale	(10,467)
2,147,206	Sirius Real Estate Ltd	HSBC	237,018
(162,897)	Softcat Plc	HSBC	(96,109)
31,956	Spirax-Sarco Engineering Plc	HSBC	30,358
892,495	Spirent Communications Plc	Goldman Sachs	41,055
(357,758)	SSP Group Plc	Goldman Sachs	25,401
(1,502,567)	Tesco Plc	Goldman Sachs	(6,010)
(134,373)	Travis Perkins Plc	Goldman Sachs	65,574
(987,707)	TUI AG	Goldman Sachs	71,609
(59,505)	Unilever Plc	Goldman Sachs	(72,894)
(222,816)	United Utilities Group Plc	HSBC	(97,593)
225,852	Vesuvius Plc	JP Morgan	34,329
341,493	Vesuvius Plc	Societe Generale	51,907
(117,164)	Victoria Plc	Goldman Sachs	155,594
(51,383)	Victrex Plc	HSBC	(24,664)
(2,086,377)	Vodafone Group Plc	Goldman Sachs	77,109
(474,106)	Volution Group Plc	HSBC	(63,246)
1,047,598	Watches of Switzerland Group Plc	HSBC	1,079,026
371,878	WH Smith Plc	Goldman Sachs	37,188
298,886	Workspace Group Plc (REIT)	Goldman Sachs	(141,672)
(189,733)	WPP Plc	HSBC	(82,344)
			<u>3,292,635</u>

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益/(損) (英ポンド)
	米国		
16,051	Accenture Plc 'A'	Goldman Sachs	(63,661)
50,967	Activision Blizzard Inc	Goldman Sachs	4,247
20,099	Agilent Technologies Inc	JP Morgan	45,575
43,886	Alphabet Inc 'A'	JP Morgan	(28,996)
32,736	Apple Inc	HSBC	66,828
21,114	Applied Industrial Technologies Inc	HSBC	(18,481)
20,419	Applied Materials Inc	JP Morgan	95,787
(5,839)	Asbury Automotive Group Inc	Goldman Sachs	(535)
14,081	Axon Enterprise Inc	Goldman Sachs	(71,218)
(5,358)	Boston Beer Co Inc 'A'	JP Morgan	(98,530)
(54,700)	Campbell Soup Co	JP Morgan	(47,081)
(42,931)	CarMax Inc	Goldman Sachs	221,425
(11,187)	Casey's General Stores Inc	Goldman Sachs	5,967
(84,017)	Conagra Brands Inc	Goldman Sachs	(177,814)
29,914	Danaher Corp	Goldman Sachs	(177,218)
25,062	Dick's Sporting Goods Inc	Goldman Sachs	229,001
4,520	Dollar General Corp	Goldman Sachs	(18,567)
20,124	Electronic Arts Inc	Goldman Sachs	(24,314)
(28,858)	HP Inc	Goldman Sachs	40,757
(23,124)	HP Inc	JP Morgan	(289)
(61,907)	Intel Corp	Goldman Sachs	122,767
8,657	Intuit Inc	JP Morgan	5,266
171,993	Leslie's Inc	Goldman Sachs	(246,492)
21,700	Mastercard Inc 'A'	Goldman Sachs	(5,786)
(27,142)	Mercury Systems Inc	Goldman Sachs	34,376
52,557	Microsoft Corp	Goldman Sachs	73,090
116,392	Nasdaq Inc	JP Morgan	205,600
11,136	Netflix Inc	Goldman Sachs	(230,254)
(80,345)	On Holding AG	Goldman Sachs	(26,598)
(29,276)	Oracle Corp	Goldman Sachs	(44,640)
28,420	PayPal Holdings Inc	JP Morgan	(112,955)
(73,974)	Rollins Inc	Goldman Sachs	85,059
17,977	S&P Global Inc	HSBC	342,419
(6,744)	Snowflake Inc 'A'	JP Morgan	(41,246)
(112,647)	Sonos Inc	Goldman Sachs	77,904
11,675	Stryker Corp	JP Morgan	81,979
(15,104)	T Rowe Price Group Inc	JP Morgan	(122,579)
(26,152)	Texas Roadhouse Inc	Goldman Sachs	6,973
22,524	Thermo Fisher Scientific Inc	HSBC	1,015,893
33,711	Trade Desk Inc 'A'	Goldman Sachs	(118,536)
38,396	Tradeweb Markets Inc 'A'	HSBC	51,188
29,426	Visa Inc 'A'	Goldman Sachs	(12,995)
(79,019)	Warner Music Group Corp 'A'	JP Morgan	(438,501)
(8,052)	Wingstop Inc	Goldman Sachs	56,284
(14,761)	Workday Inc 'A'	Goldman Sachs	15,251

保有高	銘柄	取引相手	未実現純評価 益/(損) (英ポンド)
	米国(続き)		
39,730	World Wrestling Entertainment Inc 'A'	Goldman Sachs	60,912
(26,068)	YETI Holdings Inc	JP Morgan	(225,894)
18,730	Zoetis Inc	Goldman Sachs	4,682
			<u>596,050</u>
合計			<u>4,182,696</u>

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

契約数	契約通貨	契約 / 摘要	満期日	未実現純評価益 / (損) (英ポンド)
金融デリバティブ商品				
先物取引				
(777)	GBP	FTSE 100 Index Futures December 2022	2022年12月	(1,359,252)
(445)	GBP	FTSE 250 Index Futures December 2022	2022年12月	187,790
合計				(1,171,462)

通貨	買予約	通貨	売予約	取引相手	期日	未実現純評価益 / (損) (英ポンド)
金融デリバティブ商品						
未決済先渡為替予約						
ヘッジを使用した豪ドル建投資証券クラス						
AUD	21,087,485	GBP	11,895,366	State Street Bank & Trust Company	15/12/2022	(107,245)
GBP	241,390	AUD	427,920	State Street Bank & Trust Company	15/12/2022	2,179
						(105,066)
ヘッジを使用したスイス・フラン建投資証券クラス						
CHF	15,807,672	GBP	13,958,886	State Street Bank & Trust Company	15/12/2022	(80,627)
GBP	464,729	CHF	525,088	State Street Bank & Trust Company	15/12/2022	3,732
						(76,895)
ヘッジを使用したオフショア中国人民元建投資証券クラス						
CNH	30,835	GBP	3,710	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	(80)
GBP	31	CNH	265	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	-
						(80)
ヘッジを使用したユーロ建投資証券クラス						
EUR	216,749,024	GBP	189,242,968	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	(1,620,769)
GBP	4,726,124	EUR	5,414,148	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	39,533
						(1,581,236)
ヘッジを使用した日本円建投資証券クラス						
GBP	1,332	JPY	220,747	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	11
JPY	26,965,742	GBP	161,214	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	82
						93
ヘッジを使用した米ドル建投資証券クラス						
GBP	8,619,155	USD	10,269,922	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	65,688
USD	109,748,364	GBP	90,516,521	StateStreetBank&TrustCompany	15/12/2022	889,137
						954,825
合計						(808,359)

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

業種別内訳 2022年11月30日現在

	純資産比率 (%)
金融	72.26
集団投資スキーム	9.62
政府	7.57
資本財	3.63
消費財、非循環型	2.88
コミュニケーション	1.58
消費財、循環型	1.11
技術	0.87
投資有価証券 - 時価	99.52
その他の純資産	0.48
	100.00

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド  
損益計算書

2022年9月30日に終了した会計年度

	注記	2022年	2021年
		千米ドル	千米ドル
営業収益	5	168,658	24,756
金融商品に係る純利益 / (損失)	7	7	(900)
投資収益合計		168,665	23,856
営業費用	6	(23,154)	(12,009)
金融資産のネガティブ・イールド		-	(8,730)
純営業利益		145,511	3,117
財務費用：			
償還可能投資証券保有者への分配金	9	(141,604)	(3,061)
財務費用合計		(141,604)	(3,061)
純利益		3,907	56
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加		3,907	56

本損益計算書に計上された損益以外で当会計年度に認識された損益はない。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド  
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2022年9月30日に終了した会計年度

	2022年	2021年
	千米ドル	千米ドル
期首純資産	17,759,497	21,281,310
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加	3,907	56
投資証券取引：		
償還可能投資証券の発行	165,072,917	145,380,456
償還可能投資証券の買戻	(161,355,288)	(148,904,563)
分配金再投資額	40,638	2,238
投資証券取引による純資産の増加 / (減少)	3,758,267	(3,521,869)
期末純資産	21,521,671	17,759,497

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

## 貸借対照表

2022年9月30日現在

		2022年	2021年
	注記	千米ドル	千米ドル
<b>流動資産</b>			
現金		859,380	1,055,979
未収金	11	4,985	1,045
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	20,755,918	17,908,428
<b>流動資産合計</b>		<b>21,620,283</b>	<b>18,965,452</b>
<b>流動負債</b>			
未払金	12	98,612	1,205,955
<b>流動負債合計</b>		<b>98,612</b>	<b>1,205,955</b>
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産	14	21,521,671	17,759,497

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド

投資有価証券明細表 2022年9月30日現在

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
債券				
国債(2021年9月30日:34.78%)				
米国(2021年9月30日:34.78%)				
229,295,000	USD	US Cash Management Bill, 2.81%, 13/12/2022 <sup>1</sup>	228,038	1.06
350,000,000	USD	US Cash Management Bill, 3.00%, 27/12/2022 <sup>1</sup>	347,546	1.62
127,635,000	USD	US Treasury, 2.00%, 30/11/2022	127,856	0.59
43,185,000	USD	US Treasury, 1.63%, 15/12/2022	43,208	0.20
31,465,000	USD	US Treasury, 2.13%, 31/12/2022	31,551	0.15
88,980,000	USD	US Treasury, 0.13%, 31/01/2023	88,527	0.41
15,470,000	USD	US Treasury, 1.50%, 28/02/2023	15,490	0.07
18,880,000	USD	US Treasury, 1.50%, 31/03/2023	18,914	0.09
40,550,000	USD	US Treasury, 2.50%, 31/03/2023	40,816	0.19
25,350,000	USD	US Treasury, 0.13%, 30/04/2023	25,064	0.12
48,145,000	USD	US Treasury, 1.75%, 15/05/2023	48,017	0.22
153,307,600	USD	US Treasury Bill, 1.12%, 06/10/2022 <sup>1</sup>	153,293	0.71
273,605,000	USD	US Treasury Bill, 1.23%, 13/10/2022 <sup>1</sup>	273,512	1.27
206,260,000	USD	US Treasury Bill, 2.50%, 18/10/2022 <sup>1</sup>	206,046	0.96
375,510,000	USD	US Treasury Bill, 2.49%, 20/10/2022 <sup>1</sup>	375,072	1.74
6,605,000	USD	US Treasury Bill, 2.62%, 25/10/2022 <sup>1</sup>	6,594	0.03
369,445,200	USD	US Treasury Bill, 0.40%, 03/11/2022 <sup>1</sup>	369,319	1.72
401,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.80%, 08/11/2022 <sup>1</sup>	399,883	1.86
2,200,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.93%, 15/11/2022 <sup>1</sup>	2,192,325	10.19
500,000,000	USD	US Treasury Bill, 3.00%, 22/11/2022 <sup>1</sup>	497,924	2.31
148,235,000	USD	US Treasury Bill, 2.90%, 01/12/2022 <sup>1</sup>	147,535	0.69
12,740,000	USD	US Treasury Bill, 3.18%, 15/12/2022 <sup>1</sup>	12,659	0.06
370,625,000	USD	US Treasury Bill, 2.41%, 29/12/2022 <sup>1</sup>	368,491	1.71
250,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.53%, 05/01/2023 <sup>1</sup>	248,368	1.15
250,000,000	USD	US Treasury Bill, 2.72%, 12/01/2023 <sup>1</sup>	248,117	1.15
80,895,000	USD	US Treasury Bill, 0.63%, 26/01/2023 <sup>1</sup>	80,732	0.38
309,250,000	USD	US Treasury Bill, 1.14%, 23/02/2023 <sup>1</sup>	307,862	1.43
50,000,000	USD	US Treasury Bill, 3.30%, 02/03/2023 <sup>1</sup>	49,323	0.23
1,161,740,000	USD	US Treasury Bill, 3.53%, 16/03/2023 <sup>1</sup>	1,143,402	5.31
200,000,000	USD	US Treasury Bill, 1.62%, 23/03/2023 <sup>1</sup>	198,490	0.92
404,385,000	USD	US Treasury Bill, 2.15%, 18/05/2023 <sup>1</sup>	399,030	1.85
3,000,000	USD	US Treasury Bill, 3.47%, 10/08/2023 <sup>1</sup>	2,913	0.01
米国合計			8,695,917	40.40
国債に対する投資合計			8,695,917	40.40
債券に対する投資合計			8,695,917	40.40

保有高	通貨	取引相手	金利	期日	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
リバースレポ取引 <sup>2</sup> (2021年9月30日:66.06%)						
米国(2021年9月30日:66.06%)						
996,000,000	USD	Barclays Capital, Inc.	2.98%	03/10/2022	996,000	4.63
2,300,000,000	USD	BNP Paribas SA	2.96%	03/10/2022	2,300,000	10.69
100,000,000	USD	BNP Paribas SA	2.96%	03/10/2022	100,000	0.46
1,050,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	2.95%	03/10/2022	1,050,000	4.88
109,000,000	USD	BofA Securities, Inc.	2.95%	03/10/2022	109,000	0.51
1,150,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	2.98%	03/10/2022	1,150,000	5.34
95,000,000	USD	Citigroup Global Markets, Inc.	2.98%	03/10/2022	95,000	0.44
75,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	2.97%	03/10/2022	75,000	0.35
40,000,000	USD	Credit Agricole Corporate and Investment Bank	2.97%	03/10/2022	40,000	0.19
1,690,000,000	USD	Credit Suisse AG	2.97%	03/10/2022	1,690,000	7.85
840,416,661	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	840,417	3.90
481,004,902	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	481,005	2.23
298,602,574	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	298,603	1.39
288,602,941	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	288,603	1.34
241,272,059	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	241,272	1.12
121,833,333	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	121,833	0.57
109,310,056	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	109,310	0.51
66,666,667	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	66,667	0.31
60,313,168	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	60,313	0.28
47,078,284	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	47,078	0.22
40,137,964	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	40,138	0.19
4,761,887	USD	Fixed Income Clearing Corp. JPM	2.98%	03/10/2022	4,762	0.02
955,000,000	USD	Societe Generale SA	2.97%	03/10/2022	955,000	4.44
900,000,000	USD	TD Securities (USA) LLC	2.97%	03/10/2022	900,000	4.18
米国合計					12,060,001	56.04
リバースレポ取引に対する投資合計					12,060,001	56.04
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計					20,755,918	96.44
現金					859,380	3.99
その他の資産および負債					(93,627)	(0.43)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産					21,521,671	100.00
資産合計額の内訳						資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券合計						2.03
その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券						93.97
その他の資産						4.00
資産合計						100.00

<sup>1</sup> レートは期末現在の割引率または割引率のレンジである。

<sup>2</sup> 担保として保有する有価証券は12,153,051,000米ドルであった。

#### 4 【委託会社等の概況】

##### (1) 【資本金の額】

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

##### (2) 【事業の内容及び営業の状況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年7月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。 )。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	196	11,220,168
単位型株式投資信託	73	452,082
合計	269	11,672,250

##### (3) 【その他】

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実に関する事項

該当事項はありません。

## 5 【委託会社等の経理状況】

### 1 . 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 . 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第35期 (2021年12月31日現在)	第36期 (2022年12月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		17,813	18,002
立替金		16	50
前払費用		223	260
未収入金	2	527	2
未収委託者報酬		2,017	1,751
未収運用受託報酬		2,244	2,880
未収収益	2	981	570
その他流動資産		2	-
流動資産計		23,827	23,520
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物附属設備	1	789	744
器具備品	1	575	553
有形固定資産計		1,364	1,297
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		10	12
無形固定資産計		10	12
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		50	39
長期差入保証金		1,118	1,125
前払年金費用		1,001	1,084
長期前払費用		12	9
繰延税金資産		889	898
投資その他の資産計		3,072	3,156
固定資産計		4,448	4,465
資産合計		28,275	27,986

	第35期 (2021年12月31日現在)	第36期 (2022年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	143	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	70	70
未払手数料	459	421
その他未払金	2,991	1,995
未払費用	2	
未払消費税等	272	172
未払法人税等	402	384
為替予約	-	4
前受金	166	276
賞与引当金	2,156	1,778
役員賞与引当金	203	149
早期退職慰労引当金	-	326
流動負債計	7,630	6,355
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	82	92
資産除去債務	784	961
固定負債計	866	1,053
負債合計	8,497	7,409
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,470	10,276
利益剰余金合計	9,807	10,612
株主資本合計	19,775	20,580
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	19,778	20,576
負債・純資産合計	28,275	27,986

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		6,653	6,484
運用受託報酬	1	8,355	8,687
その他営業収益	1	14,536	16,110
営業収益計		29,546	31,281
営業費用			
支払手数料		1,534	1,551
広告宣伝費		170	188
調査費			
調査費		298	360
委託調査費	1	4,326	4,677
調査費計		4,625	5,037
委託計算費		94	106
営業雑経費			
通信費		51	86
印刷費		95	87
諸会費		39	47
営業雑経費計		187	222
営業費用計		6,611	7,106
一般管理費			
給料			
役員報酬		579	915
給料・手当		5,106	5,934
賞与		2,616	2,360
給料計		8,302	9,209
退職給付費用		352	463
福利厚生費		1,073	1,109
事務委託費	1	3,360	3,699
交際費		11	34
寄付金		-	1
旅費交通費		24	123
租税公課		260	285
不動産賃借料		902	901
水道光熱費		53	76
固定資産減価償却費		426	441
資産除去債務利息費用		0	0
事務過誤取引損		519	3
諸経費		348	431
一般管理費計		15,638	16,782
営業利益		7,296	7,392

	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第36期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業外収益		
為替差益	102	53
その他	1	3
営業外収益計	103	57
営業外費用		
有価証券売却損	-	2
固定資産除却損	0	-
その他	-	0
営業外費用計	0	2
経常利益	7,398	7,448
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	0	362
特別損失計	0	362
税引前当期純利益	7,398	7,085
法人税、住民税及び事業税	2,415	2,485
法人税等調整額	0	5
当期純利益	4,984	4,605

## (3)【株主資本等変動計算書】

第35期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

第36期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2022年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800			3,800
当期純利益						4,605	4,605	4,605			4,605
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									7	7	7
当期変動額合計	-	-	-	-	-	805	805	805	7	7	798
2022年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度(DC)による退職年金制度を有しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

## (3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。

運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。

その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**(会計方針の変更)****(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前会計期間に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載していません。

**(時価の算定に関する会計基準等の適用)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前会計期間に係るものについては記載していません。

**(未適用の会計基準等)**

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

**(1) 概要**

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱を明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

**(2) 適用予定日**

2023年12月期の期首より適用予定であります。

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**(貸借対照表関係)**

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物附属設備	2,246 百万円	2,488 百万円
器具備品	1,470 百万円	1,662 百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
未収入金	524 百万円	- 百万円
未収収益	377 百万円	186 百万円
その他未払金	1,940 百万円	1,982 百万円
未払費用	112 百万円	55 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

**(損益計算書関係)**

## 1 関係会社との営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
運用受託報酬	249 百万円	224 百万円
その他営業収益	6,036 百万円	6,692 百万円
委託調査費	1,178 百万円	1,869 百万円
事務委託費	1,204 百万円	1,351 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日

**（リース取引関係）**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1年以内	835 百万円	726 百万円
1年超	-	1,938 百万円
合計	835 百万円	2,665 百万円

(注) 前事業年度における未経過リース料には、解約損害金が含まれております。

**（金融商品関係）**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

**資 産**

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

## 負 債

## (1)未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,125	1,077	47

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

## (注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	18,002	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,751	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,880	-	-	-
(4) 未収収益	570	-	-	-
(5) 未収入金	2	-	-	-
合計	23,209	-	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,077	-	1,077

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金の時価について、そのうち事務所敷金については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。また従業員社宅敷金については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

**(退職給付関係)**

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
未積立退職給付債務	82
未認識数理計算上の差異	1,018
未認識過去勤務費用	65
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33
退職給付引当金	919
前払年金費用	82
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,001
	919

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

## 長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,588
勤務費用	392
利息費用	17
数理計算上の差異の発生額	78
退職給付の支払額	116
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,803

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	3,606
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	573
事業主からの拠出額	448
退職給付の支払額	116
年金資産の期末残高	3,368

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,710
年金資産	3,368
	657
非積立型制度の退職給付債務	92
未積立退職給付債務	565
未認識数理計算上の差異	455
未認識過去勤務費用	29
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991
退職給付引当金	92
前払年金費用	1,084
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	392
利息費用	17
期待運用収益	3
数理計算上の差異の費用処理額	27
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	375
特別退職金	362
合計	738

(注) 特別退職金は、特別損失の「特別退職金」に含めて計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2022年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券88%、株式11%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
割引率	1.3%
長期期待運用収益率	0.1%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、87百万円 でありました。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	161	140
賞与引当金	660	544
資産除去債務	240	294
未払事業税	89	83
早期退職慰労引当金	-	99
退職給付引当金	25	28
有形固定資産	1	0
その他	78	121
繰延税金資産合計	1,257	1,312
繰延税金負債		
退職給付引当金	306	331
資産除去債務に対応する除去費用	59	82
その他	1	-
繰延税金負債合計	367	414
繰延税金資産の純額	889	898

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	889	898

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	法定実効税率	30.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.9
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 %	35.0 %

**(資産除去債務関係)**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用の見積額が前回見積算出時における見積額を大幅に超過することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0.72%で割り引き、変更前の資産除去債務に176百万円加算しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
期首残高	783	784
見積りの変更による増加額	-	176
時の経過による調整額	0	0
期末残高	784	961

**(収益認識関係)**

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
委託者報酬	6,484 百万円
運用受託報酬	7,644 百万円
成功報酬 (注)	1,042 百万円
その他営業収益	16,110 百万円
合計	31,281 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

**(セグメント情報等)**

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

## (2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,484	8,687	16,110	31,281

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
14,721	13,745	2,813	31,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,917	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,287	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	（被所有） 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036		
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	（被所有） 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	（被所有） 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	224	未収収益	186
							受入手数料	6,692		
							委託調査費	1,869	未払費用	55
							事務委託費	1,351		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	（被所有） 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,982	その他未払金	1,982

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,287	未収収益	180
							委託調査費	35		
							事務委託費	12		

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,318,566 円 41 銭	1,371,780 円 88 銭
1株当たり当期純利益金額	332,267 円 26 銭	307,029 円 07 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,984	4,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,984	4,605
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

**【中間財務諸表】**

## 1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

## 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		中間会計期間末 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	14,894
立替金		83
前払費用		208
未収入金		21
未収委託者報酬		1,869
未収運用受託報酬		1,940
未収収益		1,823
流動資産計		20,840
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	610
器具備品	1	517
有形固定資産計		1,127
無形固定資産		
ソフトウェア		14
無形固定資産計		14
投資その他の資産		
投資有価証券		49
長期差入保証金		1,122
前払年金費用		1,115
長期前払費用		10
繰延税金資産		257
投資その他の資産計		2,554
固定資産計		3,697
資産合計		24,537

(単位：百万円)

中間会計期間末  
(2023年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	186
未払金	
未払収益分配金	5
未払償還金	70
未払手数料	424
その他未払金	105
未払費用	669
未払消費税等	148
未払法人税等	786
前受金	383
賞与引当金	814
役員賞与引当金	62
早期退職慰労引当金	43
為替予約	2
流動負債計	3,703
固定負債	
退職給付引当金	93
資産除去債務	962
固定負債計	1,055
負債合計	4,759
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,474
利益剰余金合計	9,810
株主資本合計	19,777
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	19,777
負債・純資産合計	24,537

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,194
運用受託報酬	4,085
その他営業収益	8,884
営業収益計	16,164
営業費用	
支払手数料	758
広告宣伝費	35
調査費	
調査費	174
委託調査費	2,363
調査費計	2,537
委託計算費	55
営業雑経費	
通信費	37
印刷費	37
諸会費	27
営業雑経費計	102
営業費用計	3,490
一般管理費	
給料	
役員報酬	558
給料・手当	2,975
賞与	1,408
給料計	4,941
退職給付費用	241
福利厚生費	603
事務委託費	1,943
交際費	23
旅費交通費	82
租税公課	138
不動産賃借料	453
水道光熱費	41
固定資産減価償却費	242
資産除去債務利息費用	1
諸経費	196
一般管理費計	8,909
営業利益	3,764

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業外収益	
受取配当金	0
受取利息	0
為替差益	107
雑益	0
その他	0
営業外収益計	108
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用計	0
経常利益	3,872
特別利益	
特別利益計	-
特別損失	
特別退職金	45
特別損失計	45
税引前中間純利益	3,826
法人税、住民税及び事業税	688
法人税等調整額	639
中間純利益	2,497

## (3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,276	10,612	20,580	3	3	20,576
当中間期変動額											
剰余金の配当						3,300	3,300	3,300			3,300
中間純利益						2,497	2,497	2,497			2,497
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									3	3	3
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	802	802	802	3	3	798
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,474	9,810	19,778	0	0	19,777

## 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。 確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。 確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法          役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法          早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>グループ通算制度の適用          当社は、親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p>

## (会計方針の変更)

中間会計期間 自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

中間会計期間 自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
(グループ通算制度の適用) 当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2023年6月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 2,624百万円 器具備品 1,767百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びグループ会社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 - 差引額 3,500百万円

## (中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
1 減価償却実施額 有形固定資産 240百万円 無形固定資産 2百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間					
自 2023年1月 1日					
至 2023年6月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	15,000	-	-	15,000	
合計	15,000	-	-	15,000	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項					
該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項					
該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,300	220,000	2022年12月31日	2023年3月31日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの					
該当事項はありません。					

## (リース取引関係)

中間会計期間	
自 2023年1月 1日	
至 2023年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	487百万円
1年超	1,782百万円
合計	2,270百万円

## (金融商品関係)

中間会計期間

自 2023年1月 1日

至 2023年6月30日

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制を敷いております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いと判断するものは含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,122	1,103	19

(注1)

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,103	-	1,103

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、当該保証金の回収までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該時価は帳簿価額と近似していることから長期差入保証金は当該帳簿価額によって計上しております。

## (資産除去債務関係)

中間会計期間	
自 2023年1月 1日	
至 2023年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	961 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
中間会計期間末残高	<u>962</u> 百万円

## (収益認識関係)

中間会計期間	
自 2023年1月 1日	
至 2023年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	3,194 百万円
運用受託報酬	3,989 百万円
成功報酬（注）	95 百万円
その他営業収益	8,884 百万円
合計	<u>16,164</u> 百万円
（注）成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 （重要な会計方針）6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

## (セグメント情報等)

中間会計期間

自 2023年1月 1日

至 2023年6月30日

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,194	4,085	8,884	16,164

## (2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,086	7,451	1,626	16,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,625	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	2,477	投資運用業

**(1株当たり情報)**

中間会計期間	
自	2023年1月1日
至	2023年6月30日
1株当たり純資産額	1,318,516円64銭
1株当たり中間純利益	166,533円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,497百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	2,497百万円
期中平均株式数	15,000株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月31日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年10月6日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会御中

## PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(限定為替ヘッジあり)の2023年1月26日から2023年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド(限定為替ヘッジあり)の2023年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年1月26日から2023年7月25日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年10月6日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会御中

## PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊原 康太

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）の2023年1月26日から2023年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・イノベーター株式・ヘッジファンド（為替ヘッジなし）の2023年7月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月26日から2023年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。